

## 2 歳 入

平成29年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額669億8673万6千円に対し、決算額は667億5331万7千円で、差引2億3341万9千円となり、翌年度への繰越額2億1182万6千円を差し引くと、2159万3千円最終予算額から減額となりました。

### 【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が1億1854万円の増、地方交付税のうち特別交付税が3億1671万3千円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が1億9394万7千円の減、市債が3億9300万円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表のとおりです。

### 【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が36.1%と最も高く、次いで国庫支出金16.8%、地方交付税13.4%、市債8.2%の順となっています。

歳入のうち、市税、地方交付税、国庫支出金、市債それぞれの構成比の推移は、第1図に示すとおりで、前年度と比べ、建設地方債の増等により、市債の占める割合が高くなっています。

### 【対前年度比較】

前年度との比較は、(参考1)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、国庫が1億5702万3千円の増(増減率1.4%)、諸収入が1億546万3千円の増(同5.1%)、市債が16億8840万円の増(同44.7%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、市税が1億524万9千円の減(増減率△0.4%)、地方交付税が3億3690万4千円の減(同△3.6%)、財産収入が7億7707万円の減(同△65.3%)、繰越金が3億2661万6千円の減(同△17.5%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
国庫支出金	障害福祉サービス費等負担金や岬小学校校舎等整備事業費交付金の増等によるものです。
諸収入	後期高齢者医療療養給付費負担金還付金収入やスポーツ振興くじ助成金収入の増等によるものです。
市債	見初団地建替事業や小中学校施設耐震化事業に係る建設地方債の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
市税	市民税(法人税割)の減等によるものです。
地方交付税	基準財政収入額(法人税割)の増等による普通交付税の減等によるものです。
財産収入	山陽小野田市立山口東京理科大用地の売却収入の皆減等によるものです。

### 【主な一般財源の状況(5頁下段参照)】

市税や地方交付税の減等により、前年度より2億985万9千円減少しています。

### 【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	23,985,514	24,104,054	36.1%	△118,540		△ 118,540
地方譲与税	507,000	504,674	0.8%	2,326		2,326
利子割交付金	29,000	60,516	0.1%	△31,516		△ 31,516
配当割交付金	80,000	111,300	0.2%	△31,300		△ 31,300
株式等譲渡所得割交付金	68,000	118,282	0.2%	△50,282		△ 50,282
地方消費税交付金	2,850,000	2,896,910	4.3%	△46,910		△ 46,910
ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,180	0.0%	△1,180		△ 1,180
自動車取得税交付金	107,000	127,739	0.2%	△20,739		△ 20,739
地方特例交付金	84,322	84,322	0.1%			
地方交付税	8,635,860	8,952,573	13.4%	△316,713		△ 316,713
交通安全対策特別交付金	21,000	21,281	0.0%	△281		△ 281
* 分担金及び負担金	614,956	611,306	0.9%	3,650	941	2,709
* 使用料及び手数料	1,818,191	1,830,575	2.7%	△12,384		△ 12,384
国庫支出金	11,511,866	11,226,206	16.8%	285,660	91,713	193,947
県支出金	4,713,078	4,592,191	6.9%	120,887	40,072	80,815
* 財産収入	385,286	413,709	0.6%	△28,423		△ 28,423
* 寄附金	87,178	81,050	0.1%	6,128		6,128
* 繰入金	1,824,911	1,809,994	2.7%	14,917		14,917
* 繰越金	1,542,016	1,542,016	2.3%			
* 諸収入	2,173,458	2,187,439	3.3%	△13,981		△ 13,981
市 債	5,934,100	5,462,000	8.2%	472,100	79,100	393,000
うち建設地方債	3,501,600	3,029,600	4.5%	472,000	79,100	392,900
うち臨時財政対策債	2,408,500	2,408,500	3.6%			
うち過疎債(ソフト分)	24,000	23,900	0.0%	100		100
<b>計</b>	<b>66,986,736</b>	<b>66,753,317</b>	<b>100.0%</b>	<b>233,419</b>	<b>211,826</b>	<b>21,593</b>

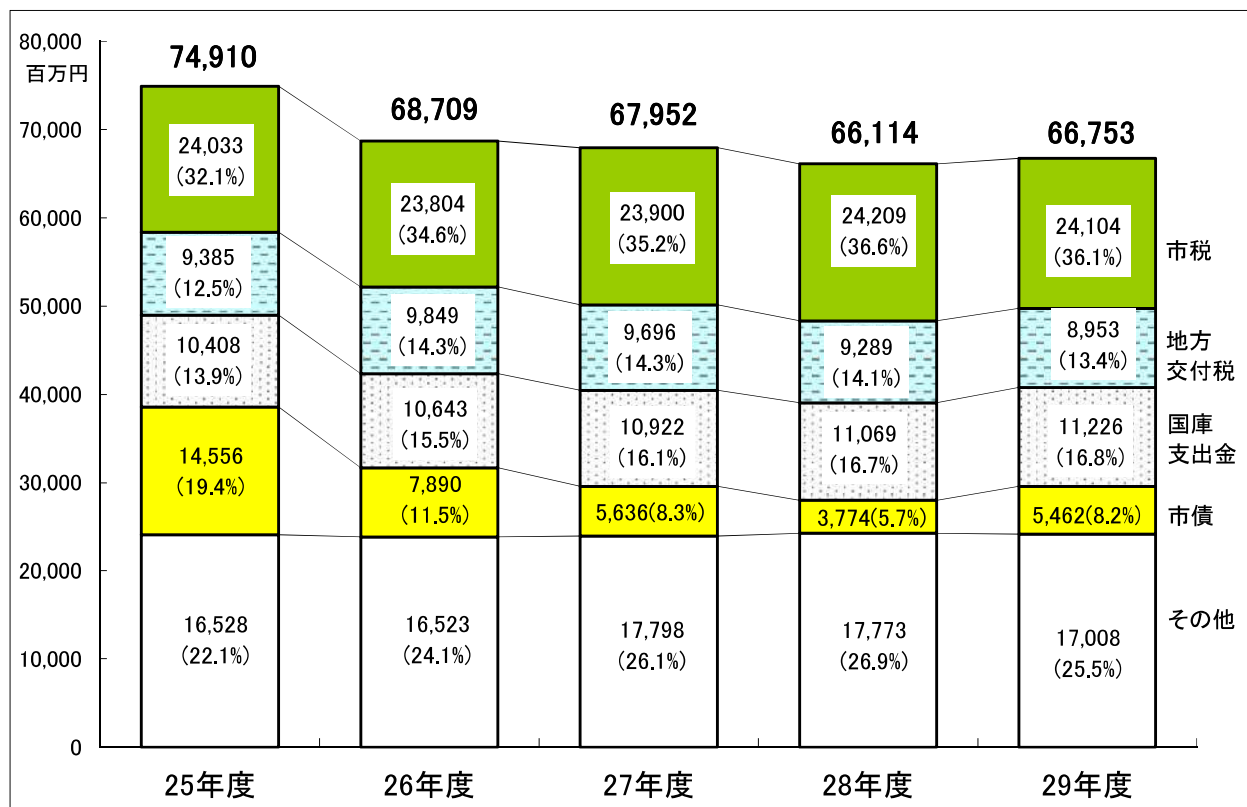
※構成比は総額に占める割合

【参考:自主財源と依存財源】

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	32,431,510	32,580,143	48.8%	△148,633	941	△ 149,574
依存財源	34,555,226	34,173,174	51.2%	382,052	210,885	171,167
計	66,986,736	66,753,317	100.0%	233,419	211,826	21,593

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,341,887 (△ 201,069)	10,770,804 (△ 248,536)	10,434,779 (△ 190,466)	16,570 (△ 9,780)	319,455 (△ 48,290)	△ 92,892 (△ 10,603)
(1) 個人	8,414,008 (84,552)	8,767,144 (△ 10,198)	8,453,951 (46,043)	14,253 (△ 9,883)	298,940 (△ 46,358)	△ 39,943 (38,509)
(2) 法人	1,927,879 (△ 285,621)	2,003,660 (△ 238,338)	1,980,828 (△ 236,509)	2,317 (103)	20,515 (△ 1,932)	△ 52,949 (△ 49,112)
2 固定資産税	10,543,888 (164,966)	11,108,976 (48,378)	10,563,932 (146,952)	54,622 (△ 44,316)	490,422 (△ 54,258)	△ 20,044 (18,014)
(1) 土地	2,740,751 (△ 25,397)	2,885,910 (△ 60,419)	2,741,771 (△ 29,805)	14,445 (△ 12,419)	129,694 (△ 18,195)	△ 1,020 (4,408)
(2) 家屋	4,655,781 (92,136)	4,912,069 (43,842)	4,666,731 (87,248)	24,587 (△ 19,799)	220,751 (△ 23,607)	△ 10,950 (4,888)
(3) 償却資産	2,951,086 (110,957)	3,114,721 (77,873)	2,959,154 (102,427)	15,590 (△ 12,098)	139,977 (△ 12,456)	△ 8,068 (8,530)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	196,270 (△ 12,730)	196,276 (△ 12,918)	196,276 (△ 12,918)	0 (0)	0 (0)	△ 6 (188)
3 軽自動車税	414,491 (6,619)	445,267 (13,498)	425,987 (15,498)	1,701 (△ 573)	17,579 (△ 1,427)	△ 11,496 (△ 8,879)
4 市たばこ税	1,072,393 (△ 52,374)	1,064,257 (△ 71,815)	1,064,257 (△ 71,815)	0 (0)	0 (0)	8,136 (19,441)
5 特別土地保有税	0 (△ 15,000)	5,591 (△ 15,205)	0 (△ 15,205)	5,591 (5,591)	0 (△ 5,591)	0 (205)
6 入湯税	573 (△ 7)	354 (△ 52)	354 (△ 52)	0 (0)	0 (0)	219 (45)
7 都市計画税	1,612,282 (10,053)	1,701,861 (△ 6,793)	1,614,745 (9,839)	8,794 (△ 7,257)	78,322 (△ 9,375)	△ 2,463 (214)
計	23,985,514 (△ 86,812)	25,097,110 (△ 280,525)	24,104,054 (△ 105,249)	87,278 (△ 56,335)	905,778 (△ 118,941)	△ 118,540 (18,437)

\* ( )内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億1474万5千円)については、街路、公園、下水道などの都市計画事業に充てています。

## (参考1) 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,104,054	36.1%	24,209,303	36.6%	△105,249	△0.4%
地方譲与税	504,674	0.8%	515,930	0.8%	△11,256	△2.2%
利子割交付金	60,516	0.1%	33,116	0.1%	27,400	82.7%
配当割交付金	111,300	0.2%	74,479	0.1%	36,821	49.4%
株式等譲渡所得割交付金	118,282	0.2%	44,756	0.1%	73,526	164.3%
地方消費税交付金	2,896,910	4.3%	2,813,570	4.3%	83,340	3.0%
ゴルフ場利用税交付金	15,180	0.0%	14,897	0.0%	283	1.9%
自動車取得税交付金	127,739	0.2%	91,642	0.1%	36,097	39.4%
地方特例交付金	84,322	0.1%	78,856	0.1%	5,466	6.9%
地方交付税	8,952,573	13.4%	9,289,477	14.1%	△336,904	△3.6%
交通安全対策特別交付金	21,281	0.0%	22,564	0.0%	△1,283	△5.7%
分担金及び負担金	611,306	0.9%	603,030	0.9%	8,276	1.4%
使用料及び手数料	1,830,575	2.7%	1,878,756	2.8%	△48,181	△2.6%
国庫支出金	11,226,206	16.8%	11,069,183	16.7%	157,023	1.4%
県支出金	4,592,191	6.9%	4,585,713	6.9%	6,478	0.1%
財産収入	413,709	0.6%	1,190,779	1.8%	△777,070	△65.3%
寄附金	81,050	0.1%	93,041	0.1%	△11,991	△12.9%
繰入金	1,809,994	2.7%	1,780,722	2.7%	29,272	1.6%
繰越金	1,542,016	2.3%	1,868,632	2.8%	△326,616	△17.5%
諸収入	2,187,439	3.3%	2,081,976	3.1%	105,463	5.1%
市 債	5,462,000	8.2%	3,773,600	5.7%	1,688,400	44.7%
うち建設地方債	3,029,600	4.5%	1,324,200	2.0%	1,705,400	128.8%
うち臨時財政対策債	2,408,500	3.6%	2,426,600	3.7%	△18,100	△0.7%
うち過疎債(ソフト分)	23,900	0.0%	22,800	0.0%	1,100	4.8%
計	66,753,317	100.0%	66,114,022	100.0%	639,295	1.0%

## 【参考:普通交付税と臨時財政対策債(市債(特例債))】

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	7,935,860	11.9%	8,255,746	12.5%	△319,886	△3.9%
臨時財政対策債	2,408,500	3.6%	2,426,600	3.7%	△18,100	△0.7%
計	10,344,360	15.5%	10,682,346	16.2%	△337,986	△3.2%

\* 構成比は、歳入総額に占める割合。

## 【参考:主な一般財源の状況】

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	39,405,331	59.0%	39,615,190	59.9%	△209,859	△0.5%

\* 主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	29年度	現年	23,713,889	24,074,629	23,835,289	0	239,340	99.01
		滞納繰越分	271,625	1,022,481	268,765	87,278	666,438	26.29
		合計①	23,985,514	25,097,110	24,104,054	87,278	905,778	96.04
	28年度	現年	23,780,013	24,181,694	23,903,721	0	277,973	98.85
		滞納繰越分	292,313	1,195,941	305,582	143,613	746,746	25.55
		合計②	24,072,326	25,377,635	24,209,303	143,613	1,024,719	95.40
増減(①-②)		△ 86,812	△ 280,525	△ 105,249	△ 56,335	△ 118,941	0.64	
保育料	29年度	現年	615,964	606,640	598,457	0	8,183	98.65
		滞納繰越分	0	57,228	11,198	2,375	43,655	19.57
		合計①	615,964	663,868	609,655	2,375	51,838	91.83
	28年度	現年	603,328	599,855	590,009	0	9,846	98.36
		滞納繰越分	0	60,312	9,630	3,357	47,325	15.97
		合計②	603,328	660,167	599,639	3,357	57,171	90.83
増減(①-②)		12,636	3,701	10,016	△ 982	△ 5,333	1.00	
住宅使用料	29年度	現年	682,374	677,568	674,031	0	3,537	99.48
		滞納繰越分	0	81,402	8,908	10,033	62,461	10.94
		合計①	682,374	758,970	682,939	10,033	65,998	89.98
	28年度	現年	690,647	688,177	680,371	0	7,806	98.87
		滞納繰越分	0	100,985	16,927	10,462	73,596	16.76
		合計②	690,647	789,162	697,298	10,462	81,402	88.36
増減(①-②)		△ 8,273	△ 30,192	△ 14,359	△ 429	△ 15,404	1.62	
学校給食費収入	29年度	現年	304,625	296,012	295,368	0	644	99.78
		滞納繰越分	0	1,223	673	0	550	55.03
		合計①	304,625	297,235	296,041	0	1,194	99.60
	28年度	現年	300,209	296,360	295,816	0	544	99.82
		滞納繰越分	0	1,407	721	0	686	51.24
		合計②	300,209	297,767	296,537	0	1,230	99.59
増減(①-②)		4,416	△ 532	△ 496	0	△ 36	0.01	

\*収入済額には、還付未済額を含む。

\*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率8%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

地方消費税交付金
決算額  
2,896,910千円
＜うち増収分＞  
1,211,833千円

(単位:千円)

区 分	事業費※	一般財源	
		( )は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	207,229	113,014
	子ども医療扶助経費	44,569	44,357
	ひとり親家庭医療扶助経費	112,812	45,864
	重度心身障害者医療扶助補助経費	892,081	426,141
	母子健康診査経費	176,645	173,018
	養育医療扶助経費	16,166	1,471
	予防接種経費	582,929	522,596
	妊娠・出産・育児支援経費	6,191	3,885
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	200,774	165,007
	保健事業推進経費	1,121	676
	鍼灸療養費負担経費	7,232	1,098
	保健センター運営経費	7,875	7,875
	医療関係機関助成経費	4,121	4,121
	介護扶助経費	101,733	25,680
	医療扶助経費	2,533,713	561,831
	国民健康保険事業会計繰出金	1,763,712	887,929
小 計	6,658,903	2,984,563 ( 356,309 )	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	115,681	115,336
	中学校関係学校給食費等扶助経費	100,525	99,966
	サポート教員等配置経費	61,366	61,366
	発達障害児等支援事業	1,011	1,011
	学童保育推進経費	290,689	85,432
	私立幼稚園事業補助経費	153,865	50,458
	認定こども園事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	149,000	55,730
	地域型保育事業経費(多子世帯保育料軽減対策を含む)	130,987	24,343
	多子世帯保育料軽減事業	2,008	1,004
	子育て支援推進経費	10,272	3,789
	公立保育園運営経費	246,378	195,899
	私立保育園運営経費	11,769	11,288
	特別保育推進経費	38,034	18,546
	私立保育園施設整備事業費	11,502	3,834
	民間保育サービス施設運営経費	292	88
	私立保育園保育実施費	2,342,463	599,214
	病児・病後児保育経費	166,046	50,235
	要保護児童対策推進経費	1,169	284
	待機児童対策推進経費	3,569	2,703
	私立幼稚園教育振興経費	19,738	19,738
	放課後子ども対策経費	11,580	4,198
	幼稚園教育振興補助経費(多子世帯保育料等軽減事業費補助金)	11,895	5,948
	児童手当扶助経費	2,562,825	371,126
	保育料軽減による影響額		36,333
	小 計	6,442,664	1,817,869 ( 217,024 )

区 分		事業費※	一般財源 ( )は、交付金充当額
介護・高 齢者福 祉	在宅老人援護経費	4,780	4,755
	老人福祉施設運営経費	225,932	197,432
	高齢者バス優待乗車助成経費	175,789	175,789
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,180,972	2,180,972
	後期高齢者医療会計繰出金	645,388	236,125
	介護保険事業会計繰出金	2,318,873	2,292,421
	介護人材確保対策経費	500	500
	小 計	5,552,234	5,087,994 ( 607,425 )
障 害 者 福 祉	障害者バス優待乗車助成経費	43,088	43,088
	配食サービス等障害者援護経費	28,998	28,309
	地域生活支援事業	182,484	100,301
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,640	9,640
	自立支援医療事業経費	230,585	64,085
	発達障害等相談センター運営事業経費	18,135	14,735
	障害者施設整備援護経費	137	137
	小 計	513,067	260,295 ( 31,075 )
合 計	19,166,868	10,150,721 ( 1,211,833 )	

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

【参考:上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)】

区 分	事業費	一般財源 ( )は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	7,389,471	2,543,012 ( 303,595 )
障害者支援に要する経費	1,405,148	686,436 ( 81,949 )
高齢者支援に要する経費	5,901,686	5,389,888 ( 643,466 )
その他	4,470,563	1,531,385 ( 182,823 )
合 計	19,166,868	10,150,721 ( 1,211,833 )